

令和2年度 第3回 政策決定会議 会議録①

◆開催日時:令和2年6月1日(月) 9:30~10:10

◆開催場所:市長公室

◆出席委員:永野市長、堤副市長、大下教育長

◆審議事項

・岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務公募型プロポーザルの実施について

……………庁舎建設準備課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務公募型プロポーザルの実施について』

〈説明者〉寒川総務部長、花田庁舎建設準備課長、岸本参事

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 効率的な執務環境を整え、組織や人の変化に合わせ柔軟に対応でき、ユニバーサルデザインを取り入れた新庁舎をめざし、要求水準書等を作成していること。また、想定外の規模の自然災害に備え、津波避難ビルとして活用できることや、地下レベルには執務機能や電源設備等の機能を置かないこと等、防災拠点としての機能についても記載していること。
- ② 評価基準においては、デザイン面や技術面に比重を置いている一方、利用者の利便性の確保等のソフト面については、アドバイザーからの助言を踏まえ、市の意見として、第一次審査と第二次審査の間の個別対話において、提案者に伝えていく予定であること。
- ③ 付議依頼書別紙記載の令和2年度積立金予算額の1億7千万円については、令和2年度に必ず積立を要するものではなく、工事の着手までに必要であること。
- ④ 設計時の詳細地質調査等の結果次第で生じる液状化対策に係る造成工事費、地盤改良費、止水対策工事費、その他の経費は提案上限額に含まれていない。液状化対策、地盤改良、止水対策に係る費用は起債の対象であるが、埋蔵文化財の試掘調査については対象とならない。ただし、大規模な発掘調査にはならない見込みであること。

◎報告後、質疑応答

〈岸本参事〉選定委員会からの意見もあり、一次審査通過者のうち、最終選定に至らなかった提案事業者に対して、報償金20万円を補正予算として計上させていただく予定となっている。

〈堤副市長〉新型コロナウイルスにより、新たな生活様式の導入が進んでいく。働き方改革などについて触れられているが、特に、市民利用や職員の利用が変わることになる。またオフィスとし

てのあり方、議会も含め、基本設計の際に議論してもらいたい。

〈市 長〉選定委員会が、実施要領を作ったことになるのか。

〈岸 本 参 事〉市で案を作り、選定委員会に諮っている。

〈市 長〉選定委員会の意見が入っているという認識でよいか。

〈岸 本 参 事〉実施要領、評価基準書は選定委員会で作り、要求水準書についても意見をいただいている。その他は、事務的な内容であるので市で作っている。

〈市 長〉選定委員会で議論された結果を受けて、市として決定していくということによいか。

〈岸 本 参 事〉そうである。

〈堤 副 市 長〉補正予算で計上していくことについては、提案による事業者の負担が大きいことが危惧されるためである。

〈教 育 長〉報償金の例はあるのか。

〈岸 本 参 事〉あるが件数は少ない。市によって様々である。

〈市 長〉コンペだと500万円ぐらいか。

〈岸 本 参 事〉専門家に聞くと、提案に際して、500万円～1,000万円程度かかっているのではないかとのことである。なお、浪切ホールの建設の際には、参加した7社にそれぞれ250万円ずつ支払った経緯がある。

〈市 長〉副市長のいうとおり、新型コロナウイルス感染症の経験を庁舎の建設に活かしていかないといけない。どこでその議論ができる余地があるか。

〈岸 本 参 事〉庁内検討委員会や作業部会で協議を行うことになる。実施設計時など、ソフト面についての協議も随時ご意見をもらいながら、進めていく。

〈市 長〉選定の段階では、評価に含めないのか。

〈総 務 部 長〉市民と市役所との関係なども、オンライン申請など庁内の ICT 化に支えられる部分もあり、それらとの兼ね合いの中で考えていくことになる。職場環境についても、対面対応への対策は可能だが、在宅勤務などはセキュリティ上の対策なども考えていく必要がある。庁舎建設に並行して、ICT 推進も合わせて進めていくことになる。

〈市 長〉進めながら、対応していくこともそうだが、提案時に考慮されないのか。今回、日本人の生活様式が感染拡大の防止にも影響しているなどもあるようである。強靱な組織を作るために、生活様式から強い市役所を作っていくことが提案される可能性もある。先陣を切って進めていくタイミングであり、新しい市役所のあり方、元々リスクの低い市役所を作るべきだと考える。全ての事業者に提案させた方がいいのではないか。

〈岸 本 参 事〉提案者の技術力や創造力、企画力になると思う。評価基準書に記載しているとおり、外部空間や内部空間の構成について評価対象としている。また、要求水準書中にも、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対応を考えるべきとする職員からの意見を補助資料に反映させている。

〈市 長〉今回の提案では、職場環境などは、職員一人当たりの空間など、最低限の仕様を示しているのではないかと。

〈岸 本 参 事〉新型コロナウイルス感染症に限らず、防災などにも対応していけるものと考えている。審査員もご理解していただいていると考えている。

〈市 長〉評価項目では、どの項目が該当するのか。

〈総 務 部 長〉内部空間の構成で評価する。

〈市 長〉これまでの議論では、職員一人当たりが必要となる空間を考え、その最低基準で提案して

いくのが、よい提案と判断されるのではないか。これまで、職員間距離が近い方がよいことだったが、これからは、ある程度の距離間が必要になる。距離感を持った空間提案の評価が悪くなることはないか。

〈岸本参事〉審査員は、先進的な取組などへの意識が高い専門家であるため、そのような提案の評価が低くなることは考えていない。その点は、審査員に伝えることは可能である。

〈市長〉伝えるように。新型コロナウイルス感染症が発出される前に作った仕様であるため感染症等の対策が入っていないとは説明できない。時代とともに、ブラッシュアップしていくもの。これまでの経験で地震や津波などが考慮されるようになったのと同じであり、どんどん成長していくものであり、これらのことを踏まえ、対応していくことが求められる。危機が起こったときでも、平常時から既に対応している状態が理想的である。

〈教育長〉評価基準書の内部空間の構成の項目に「新しい働き方に対応した創造性」という視点があり、エンジニアリングの項目に「BCP 性能(災害時の対応等)」という視点があるので、新型コロナウイルス感染症等公衆衛生上の危機異常も含むと明記すればよい。また、一次審査と二次審査の間に個別対話が設定されている。その中で、新型コロナウイルス感染症の対応等も含めて提案してもらうように対応すればよい。

〈堤副市長〉実施要領の市長の思いの欄に明確に記載したらいいのではないか。

〈市長〉記載しやすい方法で対応されたい。

〈総合政策部長〉本案件について、原案どおり承認としてよろしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

付議会議	令和2年度 第3回会議
付議事項	岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務公募型プロポーザルの実施について

★取組の目的

対象	岸和田市新庁舎整備事業設計施工業務公募型プロポーザルの実施
どのような状態を目指す	新庁舎の整備をデザインビルド(基本・実施設計施工一括発注)方式により行うための事業者選定を公募型プロポーザルで実施する。

★総合計画上の位置付け

202030201	基本目標	II-2 適正で、分かりやすい行財政運営をする
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(3)事務を効果的・効率的に行うための体制が整っている
	目指す成果	②資産が適正に管理・運用され、有効に活用されている
	行政の役割	ア 市の財産を適正に管理する

★現状と課題

平成30年度に新庁舎の建設地(所在地)を決定し、令和元年度に新庁舎整備基本計画を策定。
市町村役場機能緊急保全事業による起債活用の条件である令和2年度末までの実施設計着手を目指すため、新庁舎の整備をデザインビルド(基本・実施設計施工一括発注)方式により行うための事業者選定を公募型プロポーザルで実施する。
令和2年6月8日から公募開始し、令和2年12月に受注候補者を選定、令和3年3月(3月議会承認後)に本契約を締結する。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項	決算(見込額)		予算額	見込額					
	H30年度	H31(R1)年度		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
委託料	13,884	32,589		239,278	450,888	43,441	26,941	26,941	
工事請負費				2,200	469,585	3,241,497	2,268,509	2,527,690	
積立金(庁舎建設基金)	11	1,000,011	170,021						
備品購入費							111,760		
その他	253	1,002	2,197	1,000	1,000	1,000	1,000	39,940	
財源内訳	国費								
	府費								
	起債					820,803	2,941,594	2,065,905	2,298,673
	一般財源	14,148	1,033,602	172,218	242,478	100,670	344,344	342,305	295,898
	その他								
事業費			計	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			9,452,670	242,478	921,473	3,285,938	2,408,210	2,594,571	

★当該事項に関連する人員増の必要性*

人員増の必要性	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
有	1				
無					

★取組の効果を表す指標

指標名	単位	目標値								
		H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
①										
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。